

農林水産大臣 殿	第 号 平成 年 月 日										
	県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事 ㊤										
茶 共 済 再 保 険 金 請 求 書											
金 _____ 円也（ただし、平成 年産 茶共済（半相殺方式）畑作物共済再保険区分（第 区分）の再保険金） 災害収入共済方式 上記の再保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。											
再保険金支払請求額の算出基礎											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項 目</th> <th style="width: 50%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 保 険 金 額</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>② 支 払 保 険 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 通常標準被害額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 再保険金（支払保険金より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項 目	金 額	① 保 険 金 額	円	② 支 払 保 険 金		③ 通常標準被害額		④ 再保険金（支払保険金より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）	
項 目	金 額										
① 保 険 金 額	円										
② 支 払 保 険 金											
③ 通常標準被害額											
④ 再保険金（支払保険金より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）											

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「損害評価書」（㊤様式第 16 号の 1 の(1)又は 2 の(1))を 1 部ずつ添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱様式第 16 号の 1 を用いて作成すること。

(注意)

1. この請求書には、「特定組合損害評価書」(☑様式第 16 号の 1 の(2)又は 2 の(2))を 1 部ずつ添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱様式第 16 号の 2 を用いて作成すること。

㊤様式第 1 6 号の 1 の (1)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）損害評価書

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物共済再保険区分				保険割合									
畑作物 区 分	茶共済の共済目的 の種類等	引受戸数 ①	引受面積 ②	引受収量 ③	共済金額 ④	共済金支払対象（総数）			支 払 共済金 ⑧	支払保険金 ⑨＝⑧×0.9 （又は0.8）	平 均 被 害 割 合		
						戸 数 ⑤	面 積 ⑥	共 済 減収量 ⑦			戸 数 ⑩＝⑤／① × 100	面 積 ⑪＝⑥／② × 100	金 額 ⑫＝⑧／④ × 100
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	円	%	%	%
	類												
	類												
	類												
	類												
	類												
合 計		延 実				延 実					延 実		
引受組 合等数 ⑬	被害組 合等数 ⑭	比 率 ⑮＝⑭／⑬ × 100 %											

(A 4 判 横)

(注意)

- 1. 「引受戸数①」欄から「共済金額④」欄までは、「再保険引受通知書」（㊤様式第 1 2 号の 1）から転記すること。
- 2. 「戸数⑤」欄から「支払共済金⑨」欄までは、「損害評価書」（㊤様式例第 1 0 号の 1 の (1)）により集計すること。
- 3. この評価書には「損害評価書」（様式第 1 0 号の 1 の (1)）を添付すること。
- 4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 1 7 号の 1 を用いて作成すること。

㊤様式第 1 6 号の 1 の(2)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）特定組合損害評価書

_____ 県（都道府）農業共済組合

畑作物共済保険区分												
畑作物 区 分	茶共済の共済目的 の種類等	引受戸数 ①	引受面積 ②	引受収量 ③	共済金額 ④	共済金支払対象（総数）			支 払 共済金 ⑧	平 均 被 害 割 合		
						戸 数	面 積	共 済 減収量 ⑦		戸 数 ⑨＝⑤／① × 100	面 積 ⑩＝⑥／② × 100	金 額 ⑪＝⑧／④ × 100
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%
	類											
	類											
	類											
	類											
	類											
合 計		延 実				延 実				延 実		

(A 4 版判 横)

(注意)

- 1. 「引受戸数①」欄から「共済金額④」欄までは、「特定組合引受通知書」（㊤様式第 1 4 号の 1）から転記すること。
- 2. この評価書には「損害評価書添付書」（様式第 1 0 号の 1 の(2)）を添付すること。
- 3. 畑作物共済保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 1 7 号の 2 を用いて作成すること。

㊤様式第 1 6 号の 2 の(1)

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）損害評価書

_____ 県（都道府）農業共済組合連合会

保険割合				
引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	特定畑作物共済限度額 ④ (基準生産金額×0.8)	共 済 金 額 ⑤
戸	a		円	円
共 済 金 支 払 対 象				支払共済金 ⑩
戸 数 ⑥	面 積 ⑦	減 収 量 ⑧	共済減収金額 ⑨	
	戸	a	円	円
平 均 被 害 割 合				
戸 数 ⑪＝⑥／①×100		面 積 ⑫＝⑦／②×100		金 額 ⑬＝⑧／③×100
%		%		%
保険割合	引受組合等数 ⑮	被害組合等数 ⑯	比率 ⑰＝⑯／⑮×100	支払保険金
90 %			%	円
80 %				
計				

(A 4 判 横)

(注意)

- 1. 「引受戸数①」欄から「基準収穫量③」欄まで及び共済金額⑤」欄は、「再保険引受通知書」（㊤様式第 1 2 号の 2）から転記すること。
- 2. 「共済金支払対象」欄及び「支払共済金⑩」欄は、組合等ごとの「損害評価書」（㊤様式例第 1 0 号の 2）に基づき集計すること。
- 3. 「支払保険金」欄は、組合等へ支払うべき保険金（削減前のもの）の額を記入すること。
- 4. この評価書に組合等別の「損害評価書」（㊤様式例第 1 0 号の 2）を添付すること。

㊦様式第 1 6 号の 2 の(2)

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）特定組合損害評価書

_____ 県（都道府）農業共済組合

畑作物共済保険区分				
引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	特定畑作物共済限度額 ④ (基準生産金額×0.8)	共 済 金 額 ⑤
戸	a		円	円
共 済 金 支 払 対 象				支払共済金 ⑩
戸 数 ⑥	面 積 ⑦	減 収 量 ⑧	共済減収金額 ⑨	
	戸	a	円	円
平 均 被 害 割 合				
戸 数 ⑪＝⑥／①×100	面 積 ⑫＝⑦／②×100	減 収 量 ⑬＝⑧／③×100	金 額 ⑭＝⑩／⑤×100	
%	%	%	%	

(A 4 判 横)

(注意)

1. 「引受戸数①」欄から「基準収穫量③」欄まで及び「共済金額⑤」欄は、「再保険引受通知書」（㊦様式第 1 2 号の 2）から転記すること。
2. 「共済金支払対象」欄及び「支払共済金⑩」欄は、組合等ごとの「損害評価書」（㊦様式例第 1 0 号の 2）に基づき集計すること。
3. 「支払保険金」欄は、組合員に支払うべき保険金（削減前のもの）の額を記入すること。

県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事 殿	第 号 平成 年 月 日 農業共済組合 組合長理事 市 町 村 長 				
茶 共 済 保 険 金 仮 渡 し 請 求 書					
金 <u> </u> 円也（ただし、平成 年産 茶共済 の仮渡し保険金） 上記の保険金を支払われたく、仮損害評価書を添えて請求します。					
内訳					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">畑 作 物 区 分</th> <th style="width: 50%;">保 険 金</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">茶</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">円</td> </tr> </table>	畑 作 物 区 分	保 険 金	茶	円	
畑 作 物 区 分	保 険 金				
茶	円				

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「仮損害評価書」（㊤様式第 18 号の 1）を 3 部添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱様式第 18 号を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済仮損害評価書

農業共済組合

市 町 村

畑作物区分		茶		共済金支払対象見込																保険金仮渡し請求の有無				有 ・ 無				
茶共済の 共済目的 の種類等	単位 当たり 共済金額 (キログラム 当たり)	引 受 戸 数	引 受 面 積	引 受 収 量	共 済 金 額	戸 数	組合員等別の被害割合別										共済 金支 払見 込額	6割以上被害				保険金仮渡し対象 (〇割以上被害)				平 均 被 害 割 合		
							7割以上		7割未満 6割以上		6割未満 5割以上		5割未満 3割以上		計			戸 数	面 積	共済 減収 量	共済 金支 払見 込額	戸 数	面 積	共済 減収 量	共済 金支 払見 込額	戸 数 ⑥／② × 100	面 積 ⑦／③ × 100	金 額 ⑨／⑤ × 100
							面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量												
	円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%
類	・																											
	・																											
	・																											
	計																											
類	・																											
	・																											
	・																											
	計																											
類	・																											
	・																											
	・																											
	計																											
合 計		延 実				延 実												延 実					延 実					
保険金 支 払 見込額	〇割以上被害 に係る保険金 支払見込額	保険金 仮渡し 必要額																										
円	円	円																										

(A 4判 横)

(注意)

1. 「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」(㊦様式第10号)から転記すること。
2. 「共済金支払対象見込」欄は、「損害評価取りまとめ表」(㊦様式例第6号の1)又は「損害評価野帳」(㊦様式例第3号の1)により集計すること。この場合、保険金の仮渡しを受けない組合等にあつては、「損害評価取りまとめ表」及び「損害評価野帳」に基づく概数値により集計することとして差し支えない。なお、「組合員等別の被害割合別」の各「面積」欄には、3割超過被害があつた組合員等の被害面積を集計し、記入すること。
3. 「支払共済金⑨」欄は、組合員等に支払うべき共済金(削減前のもの)の額を記入すること。
4. 金額は、1円未満の端数は切り捨てること。
5. 「平均被害割合」欄の記入単位は、パーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位まで記入すること。
6. 共済金支払見込がまったくない組合等にあつては、この評価書の「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までを「引受通知書」(㊦様式第10号の1)から転記し、「戸数⑥」欄に「被害なし」と記入して連合会に提出すること。

平成 年産 茶共済特定組合仮損害評価書

県（都道府）農業共済組合

畑作物区分		茶																						保険金仮渡し請求の有無						
茶共済の 共済目的 の種類等	単位当たり 共済金額 (キログラム 当たり) ①	引 受 戸 数 ②	引 受 面 積 ③	引 受 収 量 ④	共 済 金 額 ⑤	共済金支払対象見込										共済 金支 払見 込額 ⑨	6割以上被害				保険金仮渡し対象 (〇割以上被害)				平 均 被 害 割 合					
						戸 数 ⑥	組合員別の被害割合別								戸 数 ⑦		面 積 ⑧	共 済 減 収 量 ⑩	共 済 金 支 払見 込額 ⑪	戸 数 ⑫	面 積 ⑬	共 済 減 収 量 ⑭	共 済 金 支 払見 込額 ⑮	戸 数 ⑯	面 積 ⑰	金 額 ⑱／⑲ × 100				
							7割以上		7割未満 6割以上		7割未満 6割以上		7割未満 6割以上														7割未満 6割以上			
							面 積 ⑲	共 済 減 収 量 ⑳	面 積 ㉑	共 済 減 収 量 ㉒	面 積 ㉓	共 済 減 収 量 ㉔	面 積 ㉕	共 済 減 収 量 ㉖													面 積 ㉗	共 済 減 収 量 ㉘		
類	・ 円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	kg	円					a	kg	円	%	%	%		
	・																													
	・																													
	計																													
類	・																													
	・																													
	計																													
	類	・																												
・																														
・																														
計																														
合 計		延 実				延 実																			延 実					
共済金 仮渡し 必要額																														

(A 4 判 横)

(注意)

- 「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」（㊤様式第 1 0 号）から転記すること。
- 「戸数⑥」欄から「共済減収量⑩」欄までは、「損害評価取りまとめ表」（㊤様式例第 6 号の 1）又は「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）により集計すること。
なお、「面積⑦」欄は、3 割超過被害があった組合員等の被害面積をを集計し、記入すること。
- 「支払共済金⑨」欄は、組合員等に支払うべき共済金（削減前のもの）の額を記入すること。
- 金額は、1 円未満の端数は切り捨てること。
- 「平均被害割合」欄の記入単位は、パーセントとし、小数点以下第 2 位を四捨五入して、小数点以下第 1 位まで記入すること。

県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事 殿	第 号 平成 年 月 日 農業共済組合 組合長理事 市町村長 								
茶 共 済 保 険 金 追 加 請 求 書									
金 円也（ただし、平成 年産 茶共済 の保険金追加請求額） 上記の保険金追加請求額を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。									
保険金追加請求額の算出基礎									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">畑作物区分</th> <th style="width: 25%;">保 険 金 ①</th> <th style="width: 25%;">保険金仮渡し受高 ②</th> <th style="width: 25%;">差引保険金追加請求額 ③ = ① - ②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茶</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> </tbody> </table>		畑作物区分	保 険 金 ①	保険金仮渡し受高 ②	差引保険金追加請求額 ③ = ① - ②	茶	円	円	円
畑作物区分	保 険 金 ①	保険金仮渡し受高 ②	差引保険金追加請求額 ③ = ① - ②						
茶	円	円	円						

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「損害評価書」（㊤様式第 10 号の 1 の(1))を 3 部、「保険金仮渡し請求書」（㊤様式第 17 号）及び「仮損害評価書」（様式第 18 号の 1）の写しを 1 部添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 20 号を用いて作成すること。

農林水産大臣	殿	第 号 平成 年 月 日 県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事
茶 共 済 再 保 険 金 概 算 払 請 求 書		
金 円也（ただし、平成 年産 茶共済（畑作物共済再保険区分（第 区 分））の再保険金概算払請求額） 上記の再保険金を支払われたく、算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。		
再保険金概算払請求額の算出基礎		
項 目	金 額	
① 保 険 金 額	円	
② 保 険 金 支 払 見 込 額		
③ 通 常 標 準 被 害 額		
④ 再保険金支払見込額（保険金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）		
⑤ 再保険金支払見込額の 3 分の 2		
⑥ 6 割以上被害の保険金支払見込額に 0.95 を乗じて得た額		
⑦ 保 険 金 仮 渡 し 必 要 額		
⑧ 再保険金概算払請求額		

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「仮損害評価書」（様式第 21 号の 1）を 1 部ずつ添付すること。
2. 「再保険金概算払請求額⑧」欄は、「再保険金支払見込額の 3 分の 2 ⑤」欄から「保険金仮渡し必要額⑦」欄までのうち最も小さい額を記入すること。
3. 金額は、1 円未満の端数を切り捨てること。
4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 21 号の 1 を用いて作成すること。

農林水産大臣 殿	第 号 平成 年 月 日	県（都道府）農業共済組合 組合長理事
茶 共 済 保 険 金 概 算 払 請 求 書		
金 _____ 円也（ただし、平成 年産 茶共済（畑作物共済保険区分（第 区分））の保険金概算払請求額）		
上記の保険金を支払われたく、算出の基礎及び特定組合仮損害評価書を添えて請求します。		
保険金支払請求額の算出基礎		
項 目	金 額	
① 共 済 金 額	円	
② 共済金支払見込額		
③ 通常標準被害額		
④ 保険金支払見込額（共済金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.855 を乗じて得た額）		
⑤ 保険金支払見込額の 3 分の 2		
⑥ 6 割以上の被害の共済金支払見込額に 0.855 を乗じて得た額		
⑦ 共済金仮渡し必要額		
⑧ 保険金概算払請求額		

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「特定組合仮損害評価書」（様式第 21 号の 2）を 1 部ずつ添付すること。
2. 「保険金概算払請求額⑧」欄は、「保険金支払見込額の 3 分の 2 ⑤」欄から「共済金仮渡し必要額⑦」欄までのうち最も小さい額を記入すること。
3. 金額は、1 円未満の端数を切り捨てること。
4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 21 号の 2 を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済仮損害評価書

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物共済再保険区分																											
仮渡し対象・非仮渡し対象の別	茶共済の共済目的の種類等	引受戸数 ①	引受面積 ②	引受収量 ③	共済金額 ④	共済金支払対象見込										共済金支払見込額 ⑧	6割以上被害				保険金仮渡し対象 (○割以上被害)				平均被害割合		
						戸数 ⑤	組合員等別の被害割合別								計		戸数	面積	共済減収量	共済金支払見込額	戸数	面積	共済減収量	共済金支払見込額	戸数 ⑤／① × 100	面積 ⑥／② × 100	金額 ⑧／④ × 100
							7割以上		7割未満 6割以上		6割未満 5割以上		5割未満 3割超過														
							面積	共済減収量	面積	共済減収量	面積	共済減収量	面積	共済減収量													
		戸	a	kg	円	戸	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	kg		a				a		円	%	%	%	
仮渡し対象組合等	類																										
	類																										
	類																										
	類																										
	類																										
	計																										
非仮渡し対象組合等	類																										
	類																										
	類																										
	類																										
	類																										
	計																										
合 計		延実				延実																		延実			
畑作物区分		引受組合等数 ⑨		被害組合等数 ⑩		保険金仮渡し対象組合等数 ⑪		比 率				保険金支払見込額		○割以上被害に係る保険金支払見込額		保険金仮渡し必要額											
								⑩／⑨×100				⑪／⑨×100															
茶								%				%		円		円		円									

(A4判 横)

(注意)

- 1. この評価書は、組合等の「仮損害評価書」(④様式第18号の1)により集計すること。
- 2. 金額は、1円未満の端数を切り捨てること。
- 3. 「平均被害割合」欄及び「比率」欄の記入単位は、パーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物損害評価要綱様式第22号の1及び第23号の1を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済仮損害評価書

県（都道府）農業共済組合

畑作物共済保険区分																											
茶共済の 共済目的 の種類等	引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	引 受 収 量 ③	共 済 金 額 ④	共済金支払対象見込										共済 金支 払見 込額 ⑧	6割以上被害				共済金仮渡し対象 (〇割以上被害)				平 均 被 害 割 合			
					組合員別の被害割合別											戸 数	面 積	共済 減収 量	共済 金支 払見 込額	戸 数	面 積	共済 減収 量	共済 金支 払見 込額	戸 数	面 積	金 額	
					7割以上		7割未満 6割以上		6割未満 5割以上		5割未満 3割超過		計														
					面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量													
					戸	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	kg		a				a		円	%	%	%
類																											
類																											
類																											
類																											
類																											
類																											
合 計	延 実				延 実																			延 実			
畑作物区分		共済金仮渡し 必要額																									
茶				円																							

(A 4 判 横)

- (注意)
- 1. この評価書は、「特定組合仮損害評価書添付書」(様式第 1 8 号の 2)により集計すること。
 - 2. 金額は、1 円未満の端数を切り捨てること。
 - 3. 「平均被害割合」欄及び「比率」欄の記入単位は、パーセントとし、小数点以下第 2 位を四捨五入して小数点以下第 1 位まで記入すること。
 - 4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物損害評価要綱様式第 2 2 号の 2 を用いて作成すること。

農林水産大臣	殿	第 号 平成 年 月 日														
		県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事														
茶 共 済 再 保 険 金 追 加 請 求 書																
金 _____ 円也（ただし、平成 年産 茶共済（畑作物共済再保険区分（第 区分））の再保険金追加請求額） 上記の再保険金追加請求額を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。																
再保険金追加請求額の算出基礎																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項 目</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 保 険 金 額</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>② 支 払 保 険 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 通 常 標 準 被 害 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 再保険金（保険金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 再保険金概算払受高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 差引再保険金追加請求額（④－⑤）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項 目	金 額	① 保 険 金 額	円	② 支 払 保 険 金		③ 通 常 標 準 被 害 額		④ 再保険金（保険金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）		⑤ 再保険金概算払受高		⑥ 差引再保険金追加請求額（④－⑤）	
項 目	金 額															
① 保 険 金 額	円															
② 支 払 保 険 金																
③ 通 常 標 準 被 害 額																
④ 再保険金（保険金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）																
⑤ 再保険金概算払受高																
⑥ 差引再保険金追加請求額（④－⑤）																

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「損害評価書」（㊤様式第 1 6 号の 1 の(1)）、「再保険金概算払請求書」（㊤様式第 2 0 号の 1）の写し及び「仮損害評価書」（㊤様式第 2 1 号の 1）の写しを 1 部ずつ添付すること。
2. 金額は、1 円未満の端数を切り捨てること。
3. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 24 号の 1 を用いて作成すること。

農林水産大臣	殿	第 号 平成 年 月 日
		県（都道府）農業共済組合 組合長理事
茶 共 済 保 険 金 追 加 請 求 書		
金 _____ 円也（ただし、平成 _____ 年産 茶共済（畑作物共済保険区分（第 _____ 区分））の保険金追加請求額）		
上記の保険金追加請求額を支払われたく、算出の基礎及び特定組合損害評価書を添えて請求します。		
保険金追加請求額の算出基礎		
項 目		金 額
① 共 済 金 額		_____ 円
② 支 払 共 済 金		_____
③ 通 常 標 準 被 害 額		_____
④ 保険金（共済金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.855 を乗じて得た額）		_____
⑤ 保険金概算払受高		_____
⑥ 差引保険金追加請求額（④－⑤）		_____

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「特定組合損害評価書」（㊦様式第 1 6 号の 1 の(2)）、「保険金概算払請求書」（様式第 2 0 号の 2）の写し、「特定組合仮損害評価書」（㊦様式第 2 1 号の 2）の写し及び「特定組合仮損害評価書添付書」（㊦様式第 1 8 号の 2）の写しをそれぞれ 1 部ずつ添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 24 号の 2 を用いて作成すること。

㊤様式第 2 3 号の 1

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）組合等別連合会当初評価高報告書集計表

_____ 県（都道府）農業共済組合連合会

特定畑作物共済の共済目的の種類				茶										
組合等名	引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	特定畑作物 共済限度額 (基準生産 金額×0.8) ④	共済金額 ⑤	共 済 金 支 払 対 象 見 込					平 均 被 害 割 合			
						戸 数 ⑥	面 積 ⑦	減収量 ⑧	共済減収金額 ⑨	共済金 ⑩	戸 数 ⑪＝⑥/① × 100	面 積 ⑫＝⑦/② × 100	減収量 ⑬＝⑧/③ × 100	金 額 ⑭＝⑩/⑤ × 100
	戸	a	kg	円	円	戸	a	kg	円	円	%	%	%	%
合計														

(A 4 判 横)

(注意)
この表は、「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の(1)）に添付すること。

㊤様式第 2 3 号の 2

指定地域の出荷実績等の県（都道府）集計表（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合連合会

災害収入共済方式	特定畑作物共済の共済目的の種類	茶
----------	-----------------	---

	茶 栽 培 農 家 数				栽 培 面 積			共 同 出 荷 量 等			
	総農家数 ①	①のうち受益農家数 ②	共済加入農家数 ③	加入農家率 ④＝③/② × 100	栽培面積 ⑤	摘採面積 ⑥	加入面積 ⑦	総生産量 ⑧	⑧のうち共済加入農家の総生産量 ⑨	⑨のうち共同出荷量 ⑩	共済加入農家の共同出荷率 ⑪＝⑩/⑨
年 産 (収穫年の 5 年前の年産)	戸	a	kg	%	ha	ha	ha	t	t	t	%
年 産 (収穫年の 4 年前の年産)											
年 産 (収穫年の 3 年前の年産)											
年 産 (収穫年の前々年産)											
年 産 (収穫年の前年産)											
年 産 (収 穫 年 蚕)											

(A 4 判 横)

(注意)

1. 特定組合にあって本表を作成する場合は、差出人を「〇〇県（都道府）農業共済組合」に読み替えるものとする。
2. 「組合等の指定地域における農業協同組合等の出荷実績等調査票」（㊤様式第 2 3 号の 3）を集計し作成すること。
3. この表は、連合会にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の (1)）に、特定組合にあっては「特定組合当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の (2)）に添付すること。

組合等の指定地域における農業協同組合等の出荷実績等調査表

_____ 県（都道府）農業共済組合連合会

組合等名		指定地域名		農業協同組合等名		災害収入共済方式	特定畑作物共済の共済目的の種類	茶
------	--	-------	--	----------	--	----------	-----------------	---

	茶 栽 培 農 家 数				栽 培 面 積			共 同 出 荷 量 等			
	総農家数 ①	①のうち受益農家数 ②	共済加入農家数 ③	加入農家率 ④＝③/② × 100	栽培面積 ⑤	摘採面積 ⑥	加入面積 ⑦	総生産量 ⑧	⑧のうち共済加入農家の総生産量 ⑨	⑨のうち共同出荷量 ⑩	共済加入農家の共同出荷率 ⑪＝⑩/⑨
年 産 (収穫年の5年前の年産)	戸	a	kg	%	ha	ha	ha	t	t	t	%
年 産 (収穫年の4年前の年産)											
年 産 (収穫年の3年前の年産)											
年 産 (収穫年の前々年産)											
年 産 (収穫年の前年産)											
年 産 (収穫年蚕)											

(A4判 横)

(注意)

1. 特定組合にあって本表を作成する場合は、差出人を「〇〇県（都道府）農業共済組合」に読み替えるものとする。
2. 「加入農家率」及び「共済加入農家の共同出荷率」については、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位まで記入すること。
3. この様式は、連合会にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第12号の2の(1)）に、特定組合にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第12号の2の(2)）に添付すること。

②様式第23号の4

茶共済（災害収入共済方式）の組合等の指定地域における農業協同組合等の生産金額等調査表（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合連合会

[illegible]

(A 4判 横)

(注意)

1. 特定組合において本表を作成する場合は、差出人を「〇〇県（都道府）農業共済組合」に読み替えるものとする。
2. この様式は、連合会にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊦様式第12号の2の(1)）に、特定組合にあっては、「特定組合当初評価高報告書」（㊦様式第12号の2の(2)）に添付すること。
3. 「割合」及び「比率」欄の記入単位はパーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。また、金額は千円単位とし、百の位を四捨五入して記入すること。

㊤様式第 2 3 号の 5

茶共済（災害収入共済方式）の組合等の指定地域における農業協同組合等の控除科目等調査表（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合連合会

組合等名		指定地域名		農業協同組合等名		特定畑作物共済の共済目的の種類	茶	
農協等の販売総額からの 控除科目の種類	当 該 年 産 の 控 除 方 法					当 該 年 の 前 年 産 の 控 除 方 法		

（A 4 判 横）

- （注意）
1. 特定組合において本表を作成する場合は、差出人を「〇〇県（都道府）農業共済組合」に読み替えるものとする。
 2. この様式は、連合会にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の (1)）に、特定組合にあっては、「特定組合当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の (2)）に添付すること。
 3. 「農協等の販売総額からの控除科目の種類」欄の控除科目は販売金額から農家に代金決済される際に控除されたすべての科目を記入すること。
 4. 「当該年産の控除方法」欄及び「当該年の前年産の控除方法」欄は、実際に行われた控除方法を具体的に記入すること。例えば、①販売金額の全体に対する定率法、②出荷量の全体に対する定率法、③出荷日ごとの販売金額に対する定率法、④出荷日ごとの出荷量に対する定率法、⑤定率法等の例にならない記入すること。なお、記入の単位は、%又は円等で記入することとし、各控除科目ごとにその旨を記入すること。